【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第80期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	フルハシＥＰＯ株式会社
【英訳名】	FULUHASHI EPO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　山口　直彦
【本店の所在の場所】	名古屋市中区金山一丁目13番13号
【電話番号】	052-324-9088（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　兼　総務部長　上野　徹
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区金山一丁目13番13号
【電話番号】	052-324-9088（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　兼　総務部長　上野　徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	4,873,870	5,124,063	10,007,983
経常利益	(千円)	498,315	448,724	1,174,608
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(千円)	368,404	340,978	890,695
中間包括利益又は包括利益	(千円)	368,383	337,201	937,135
純資産額	(千円)	5,817,964	6,393,642	6,212,820
総資産額	(千円)	12,559,407	14,089,533	13,869,268
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	31.81	29.40	76.87
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	46.3	45.4	44.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	666,172	771,574	1,503,929
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△758,297	△471,489	△1,935,240
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△124,357	34,790	448,422
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	(千円)	772,376	1,345,054	1,009,972

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や３年連続となる高水準の賃上げの進展を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられたほか、株式市場の上昇や企業収益の改善などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、為替相場の円安進行や金利上昇、物価上昇の継続による消費者マインドへの影響、地政学的リスクの長期化、さらには相次ぐ不正アクセス・サイバー攻撃等による情報セキュリティリスクの高まりなどにより、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中、当社グループは、中期経営計画「Fuluhashi Sustainable Plan 2030」に基づき、既存事業の強化および事業拡大に向けた積極的な取組みを推進してまいりました。当中間連結会計期間におきましても、更なる企業価値の向上を目指し、グループ一丸となって事業活動に努めてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は5,124,063千円（前年同期比105.1%）、営業利益は483,889千円（前年同期比95.9%）、経常利益は448,724千円（前年同期比90.0%）、親会社株主に帰属する中間純利益は340,978千円（前年同期比92.6%）となりました。

各セグメント別の状況は以下のとおりです。

＜バイオマテリアル事業＞

「バイオマテリアル事業」では、建物の解体時に発生する廃材のほか、使用済み木製パレットや梱包材、街路樹の剪定枝等の木質廃棄物の処理を受託し、紙パルプや木質繊維板用の原料チップ、木質バイオマス発電やバイオマスボイラー等における燃料チップとして再資源化を行っております。当社はこれらの再資源化を通じて、資源循環型社会の実現に貢献しております。木材チップの需要状況においては、海外からの輸入バイオマス燃料価格は一時的な高騰から落ち着きが見られ、カーボンニュートラル需要を背景にリサイクルチップの需要は引き続き増加しております。このような状況の中、当社が製造する高品質な木材チップはCO_2削減に寄与する製品として、持続可能なエネルギー利用を推進する企業を中心に、引き続き旺盛な需要を維持しております。このような市況のもと、原料調達につきましては、新規顧客の獲得や既存顧客との取引深耕に注力したことに加え、2025年９月に稼働を開始した名古屋ＣＥセンターによるサービスエリアの拡充が寄与し、調達数量は前年同期比109.2%となりました。木材チップ販売につきましては、取扱数量の増加に伴う供給体制の安定化が顧客からの信頼向上につながり、新規顧客の獲得が進んだことに加え、内航船を活用した新たな出荷方法を確立したことで、より広範囲のお客様への供給が可能となり、特定地域の市況に左右されにくい販売体制の構築が進みました。以上の結果、セグメント売上高は3,779,742千円（前年同期比106.2%）、セグメント利益は454,621千円（前年同期比100.8%）となりました。

＜資源循環事業＞

「資源循環事業」では、住宅建設の際に発生する木くず・廃プラスチック類・金属くず等の建設副産物（廃棄物）を当社が再資源化し、資源循環型社会の実現に取組んでおります。当事業においては住宅市場の動向が重要な指標となっており、直近の住宅着工件数は、前年同期比11.3%増となりました。前年同期比では増加に転じたものの、これは前年における建築基準法改正の影響による着工減少からの反動増の側面があり、住宅資材価格や人件費の上昇に伴う建築費の高騰などの影響は継続しております。特に当社の主要顧客であるハウスメーカーに

おいては、受注数および着工数が低位で推移する状況が続いております。このような市況の中、エリア展開の強化に向けて中日本エリアおよび東日本エリアにおける営業活動を推進するとともに、既存顧客に対する取引単価の改定交渉やシェアアップ提案、地域密着型の建設会社への新規営業に注力しました。特に、中日本エリアでは主要顧客との単価改定合意に加え、戸建住宅分野における新規取引先の開拓や、賃貸住宅・施設建設分野への営業展開を進めました。また、東日本エリアでは戸建住宅分野における新規顧客の獲得および既存顧客へのシェアアップ提案を強化しました。一方で、既存工場の人員強化や昇給等に伴う労務費の増加が利益に影響を与えることとなりました。以上の結果、セグメント売上高は831,321千円（前年同期比101.8%）、セグメント利益は22,182千円（前年同期比62.2%）となりました。

＜その他＞

「環境物流事業」では、木製パレット等の物流機器の製造、仕入および販売を展開しております。当事業を取り巻く物流業界においては、慢性的な人手不足や原材料費・運送費の高騰に加え、「2024年問題」への対応や「改正物流効率化法」を背景に、荷待ち・荷役時間の削減、物流拠点の見直し、省人化・省力化投資など、物流効率化に向けた取組みが求められております。このような環境下、当社グループは、不要となった物流機器の買取案件に継続して取組み、木製パレットを中心に、樹脂パレット、スチール製品等の買取商談を実施いたしました。特に木製パレットについては、リユース販売に加え、サイズや形状を変更する「リメイク」や、顧客の要望に近い代替サイズを提案する「ニアサイズ提案」を推進し、顧客の余剰在庫解消と販路拡大に努めました。また、リユース品活用によるカーボンニュートラルへの関心の高まりを踏まえ、コスト削減および環境配慮の両面からの提案営業を強化いたしました。

「環境コンサルティングサービス事業」では、企業等のサステナビリティ経営を支援するため、カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーに関するコンサルティング、環境・サステナビリティ人材の育成、統合報告書等の情報開示支援に加え、環境に特化した各種コンサルティングサービスを提供しており、当中間連結会計期間においても受注獲得に向け注力いたしました。一方、利益面につきましては、将来の受注拡大を見据えた人員強化や昇給等に伴う労務費の増加が利益に影響を与えることとなりました。

以上の結果、セグメント売上高は693,844千円（前年同期比101.0%）、セグメント利益は13,823千円（前年同期比57.2%）となりました。

② 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は14,089,533千円となり、前連結会計年度末から220,264千円増加しました。主な要因は以下のとおりです。

流動資産は前連結会計年度末から294,523千円増加しました。これは主に、現金及び預金が335,082千円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末から74,258千円減少しました。これは主に、土地が246,125千円減少したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は7,695,891千円となり、前連結会計年度末から39,443千円増加しました。主な要因は以下のとおりです。

流動負債は前連結会計年度末から337,206千円増加しました。これは主に、短期借入金が203,000千円、未払法人税等が34,305千円、流動負債その他（設備関係電子記録債務等）が47,824千円増加したことによるものです。

固定負債は前連結会計年度末から297,763千円減少しました。これは主に、長期借入金が87,469千円増加したものの、債務保証損失引当金が438,387千円減少したことによるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は6,393,642千円となり、前連結会計年度末から180,821千円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により利益剰余金が167,083千円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から335,082

千円増加し1,345,054千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、771,574千円（前年同期は666,172千円の資金増加）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益の計上539,254千円によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、471,489千円（前年同期は758,297千円の資金減少）となりました。主な要因は、有形固定資産の売却による収入は591,427千円あるものの、有形固定資産の取得による支出600,694千円、貸付けによる支出450,000千円があったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は、34,790千円（前年同期は124,357千円の資金減少）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出は290,908千円あるものの、長期借入れによる収入400,000千円があったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費の総額は、14,738千円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,043,000
計	47,043,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,779,600	11,779,600	東京証券取引所スタンダード市場 名古屋証券取引所メイン市場	単元株式数は100株であります。
計	11,779,600	11,779,600	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年９月30日	―	11,779,600	―	1,507,815	―	1,255,960

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマグチ	愛知県名古屋市緑区鳴海町字宿地94番地	4,260	36.70
フルハシＥＰＯ従業員持株会	愛知県名古屋市中区金山一丁目13番13号	596	5.14
高取　陽子	愛知県名古屋市瑞穂区	406	3.50
山口　郁子	愛知県名古屋市昭和区	342	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区赤坂１丁目８番１号	256	2.21
山口　まどか	沖縄県沖縄市	240	2.07
山口　直彦	愛知県名古屋市緑区	189	1.63
野口　まさこ	愛知県名古屋市名東区	177	1.53
山口　昭彦	愛知県名古屋市昭和区	176	1.52
伊藤　元光	岐阜県海津市	174	1.50
計	―	6,818	58.74

(注)　１．発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第３位を四捨五入しております。

２．上記のほか、当社所有の自己株式が171,108株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 171,100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,603,900	116,039	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,600	―	―
発行済株式総数	11,779,600	―	―
総株主の議決権	―	116,039	―

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式８株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) フルハシＥＰＯ株式会社	名古屋市中区金山一丁目13番13号	171,100	―	171,100	1.45
計	―	171,100	―	171,100	1.45

(注) １．当社は上記のほか、単元未満株式８株を保有しております。
２．発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位を四捨五入しております。
３．2026年７月23日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分により、15,500株減少しております。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当該有価証券報告書に記載した事項を除き、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,122,972	1,458,054
受取手形、売掛金及び契約資産	1,146,981	1,103,844
商品及び製品	39,683	42,932
仕掛品	98,847	87,162
原材料及び貯蔵品	50,523	51,059
その他	155,854	616,642
貸倒引当金	△684	△450,994
流動資産合計	2,614,178	2,908,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,243,541	3,143,497
機械装置及び運搬具（純額）	695,663	715,690
土地	4,713,877	4,467,751
リース資産（純額）	752,639	789,242
建設仮勘定	495,062	724,972
その他（純額）	169,901	160,936
有形固定資産合計	10,070,685	10,002,091
無形固定資産	74,275	79,399
投資その他の資産		
投資有価証券	301,192	284,125
長期貸付金	8,560	8,008
繰延税金資産	310,235	313,346
保険積立金	254,956	267,431
その他	237,415	228,661
貸倒引当金	△2,231	△2,231
投資その他の資産合計	1,110,128	1,099,341
固定資産合計	11,255,090	11,180,832
資産合計	13,869,268	14,089,533

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	144,094	142,635
短期借入金	2,643,700	2,846,700
１年内返済予定の長期借入金	510,781	532,404
リース債務	221,148	220,999
未払法人税等	189,093	223,399
賞与引当金	186,700	194,358
株主優待引当金	35,370	59,773
その他	836,484	884,309
流動負債合計	4,767,372	5,104,579
固定負債		
長期借入金	984,485	1,071,954
リース債務	570,177	612,563
役員退職慰労引当金	298,880	290,734
債務保証損失引当金	447,760	9,373
退職給付に係る負債	473,549	491,058
資産除去債務	105,692	106,268
その他	8,530	9,360
固定負債合計	2,889,075	2,591,311
負債合計	7,656,448	7,695,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,507,815	1,507,815
資本剰余金	1,278,980	1,284,255
利益剰余金	3,501,093	3,668,177
自己株式	△147,370	△135,129
株主資本合計	6,140,519	6,325,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,910	15,728
為替換算調整勘定	39,618	39,113
退職給付に係る調整累計額	14,772	13,683
その他の包括利益累計額合計	72,301	68,524
純資産合計	6,212,820	6,393,642
負債純資産合計	13,869,268	14,089,533

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	4,873,870	5,124,063
売上原価	2,742,965	2,939,657
売上総利益	2,130,904	2,184,405
販売費及び一般管理費	※ 1,626,320	※ 1,700,516
営業利益	504,584	483,889
営業外収益		
受取利息	425	1,942
受取配当金	14,225	14,223
持分法による投資利益	23,720	22,826
債務保証損失引当金戻入額	―	438,387
その他	15,744	20,655
営業外収益合計	54,115	498,034
営業外費用		
支払利息	27,849	47,439
貸倒引当金繰入額	―	449,999
売上債権売却損	20,892	21,698
その他	11,643	14,062
営業外費用合計	60,384	533,199
経常利益	498,315	448,724
特別利益		
固定資産売却益	75,850	93,367
特別利益合計	75,850	93,367
特別損失		
固定資産除却損	606	2,837
特別損失合計	606	2,837
税金等調整前中間純利益	573,559	539,254
法人税等	205,154	198,276
中間純利益	368,404	340,978
親会社株主に帰属する中間純利益	368,404	340,978

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	368,404	340,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,946	△2,182
為替換算調整勘定	△8,905	△504
退職給付に係る調整額	1,938	△1,089
その他の包括利益合計	△21	△3,776
中間包括利益	368,383	337,201
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	368,383	337,201
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	573,559	539,254
減価償却費	338,885	382,571
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△309	450,310
賞与引当金の増減額（△は減少）	△3,057	7,658
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△8,346	△8,146
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	28,273	16,035
株主優待引当金の増減額（△は減少）	－	24,402
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	－	△438,387
受取利息及び受取配当金	△14,651	△16,165
支払利息	27,849	47,439
持分法による投資損益（△は益）	△23,720	△22,826
固定資産売却損益（△は益）	△75,850	△93,367
固定資産除却損	606	2,837
売上債権の増減額（△は増加）	93,629	43,603
棚卸資産の増減額（△は増加）	40,257	7,582
仕入債務の増減額（△は減少）	15,212	△1,806
その他	△134,809	△11,404
小計	857,530	929,591
利息及び配当金の受取額	48,015	52,873
利息の支払額	△27,578	△46,863
法人税等の支払額	△211,795	△165,280
法人税等の還付額	－	1,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	666,172	771,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△783,456	△600,694
有形固定資産の売却による収入	95,941	591,427
無形固定資産の取得による支出	△1,334	△12,773
貸付けによる支出	－	△450,000
定期預金の預入による支出	△70,000	－
その他	552	552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△758,297	△471,489
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	450,000	203,000
長期借入れによる収入	－	400,000
長期借入金の返済による支出	△323,283	△290,908
リース債務の返済による支出	△89,020	△103,406
配当金の支払額	△162,052	△173,894
財務活動によるキャッシュ・フロー	△124,357	34,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,004	206
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△220,487	335,082
現金及び現金同等物の期首残高	992,864	1,009,972
現金及び現金同等物の中間期末残高	※　772,376	※　1,345,054

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
CEPO半田バイオマス発電㈱	1,003,680千円	940,570千円
債務保証損失引当金	△447,760 〃	△9,373 〃
差引計	555,919千円	931,196千円

(注) 当社の主要顧客であるＣＥＰＯ半田バイオマス発電㈱の借入金に対して債務保証を行っており、同社の財政状態を勘案して、債務保証損失引当金を計上しております。当中間連結会計期間において、当社は同社に対して450,000千円の貸付けを行っております。当該貸付金に対する貸倒引当金を計上したことに伴い、同社に対する債務保証損失引当金438,387千円を取り崩しております。これは、同社に係る損失負担見込額について、まず当該貸付金を上限として貸倒引当金を計上し、これを超える額を債務保証損失引当金として計上したことによるものであります。当該貸付けの実行に伴い、従来、債務保証に係る損失負担見込額として認識していた信用リスクについて、その一部を貸付金に対する貸倒引当金として認識しております。このため、本取引によって当社グループ全体の損失負担見込額が新たに増加したものではありません。

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
運賃及び荷造費	505,528千円	511,003千円
給料及び手当	341,655 〃	359,298 〃
貸倒引当金繰入額	△258 〃	310 〃
賞与引当金繰入額	68,984 〃	80,136 〃
株主優待引当金繰入額	－ 〃	59,773 〃
役員退職慰労引当金繰入額	△906 〃	2,334 〃
退職給付費用	14,211 〃	11,136 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	955,376千円	1,458,054千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△183,000 〃	△113,000 〃
現金及び現金同等物	772,376千円	1,345,054千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月13日取締役会	普通株式	162,052	14.00	2025年３月31日	2025年６月10日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日取締役会	普通株式	173,894	15.00	2025年９月30日	2025年12月２日	利益剰余金

３　株主資本の著しい変動

当社は、2025年６月25日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2025年７月25日付で自己株式の処分（17,800株）を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が5,843千円増加、自己株式が14,057千円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が1,278,980千円、自己株式が147,370千円となっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月13日取締役会	普通株式	173,894	15.00	2026年３月31日	2026年６月９日	利益剰余金

２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	185,735	16.00	2026年９月30日	2026年12月２日	利益剰余金

３　株主資本の著しい変動

当社は、2026年６月23日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として2026年７月23日付で自己株式の処分（15,500株）を行いました。この結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が5,274千円増加、自己株式が12,240千円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が1,284,255千円、自己株式が135,129千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	バイオマテリアル事業	資源循環事業	計				
売上高							
廃棄物処分・収集運搬	2,142,614	797,742	2,940,357	120	2,940,477	－	2,940,477
製品・商品(注)４	1,263,478	4,106	1,267,584	201,492	1,469,076	－	1,469,076
その他(注)５	128,534	14,173	142,708	321,606	464,315	－	464,315
顧客との契約から生じる収益	3,534,628	816,022	4,350,651	523,218	4,873,870	－	4,873,870
外部顧客への売上高	3,534,628	816,022	4,350,651	523,218	4,873,870	－	4,873,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	25,163	710	25,873	163,732	189,605	△189,605	－
計	3,559,791	816,733	4,376,524	686,951	5,063,475	△189,605	4,873,870
セグメント利益	450,917	35,683	486,600	24,168	510,768	△6,184	504,584

(注) １．「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境物流、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

４．「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木材チップと、「その他事業」環境物流における木製パレット等を含む物流機器の販売であります。

５．「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。

2　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他事業(注)１	合計	調整額(注)２	中間連結損益計算書計上額(注)３
	バイオマテリアル事業	資源循環事業	計				
売上高							
廃棄物処分・収集運搬	2,276,944	809,772	3,086,716	－	3,086,716	－	3,086,716
製品・商品(注)４	1,301,555	3,910	1,305,466	406,159	1,711,626	－	1,711,626
その他(注)５	171,570	16,549	188,120	137,599	325,720	－	325,720
顧客との契約から生じる収益	3,750,070	830,232	4,580,303	543,759	5,124,063	－	5,124,063
外部顧客への売上高	3,750,070	830,232	4,580,303	543,759	5,124,063	－	5,124,063
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,672	1,089	30,761	150,084	180,846	△180,846	－
計	3,779,742	831,321	4,611,064	693,844	5,304,909	△180,846	5,124,063
セグメント利益	454,621	22,182	476,804	13,823	490,628	△6,738	483,889

(注) １．「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境物流、環境コンサルティング、セキュリティ等を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
４．「製品・商品」の主なものは「バイオマテリアル事業」における木材チップと、「その他事業」環境物流における木製パレット等を含む物流機器の販売であります。
５．「その他」の主なものは「バイオマテリアル事業」と「資源循環事業」における有価物売却であります。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	31円81銭	29円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	368,404	340,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	368,404	340,978
普通株式の期中平均株式数(株)	11,581,770	11,598,888

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

2026年５月13日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　173,894千円
② １株当たりの金額　15円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月９日

また、第80期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月12日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　185,735千円
② １株当たりの金額　16円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月２日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

フルハシＥＰＯ株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

名古屋事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中村　哲也
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大橋　敦司

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルハシＥＰＯ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フルハシＥＰＯ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。